

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

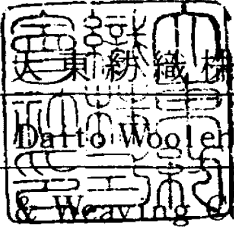
連 結 財 務 諸 表

(昭和57年7月30日提出の
証券取引法第24条第3項
に基づく報告書の添付書類)

連 結 会 計 年 度
自 昭和55年5月 1日
至 昭和56年4月30日
自 昭和56年5月 1日
至 昭和57年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年8月26日提出

会 社 名	 大東紡織株式会社
英 訳 名	Daito Woollen Spinning & Weaving Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 西 村



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号

電話番号 東京(03)665局7839

連 絡 者 会計課長 海老根 民 平

もよりの連絡場所 同 上

監 査 報 告 書

大 東 紡 織 株 式 会 社

取締役社長 西 村 敏 殿

昭和 5 7 年 8 月 2 4 日

東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号 日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

高 森 泰 

代表社員 公認会計士
関与社員

小 川 浩 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大東紡織株式会社の昭和 5 6 年 5 月 1 日から昭和 5 7 年 4 月 3 0 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大東紡織株式会社及び連結子会社の昭和 5 7 年 4 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

連結会計年度 科 目		昭和56年4月30日現在			昭和57年4月30日現在		
		金 額		比率	金 額		比率
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
1.	現 金 及 び 預 金		5,390,844			4,640,492	
2.	受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1※3		4,048,680			4,338,063	
3.	非連結子会社及び関連会社※1 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※3		4,579,974			4,055,531	
4.	有 価 証 券※3		649,633			663,016	
5.	た な 卸 資 産		6,621,555			5,892,338	
6.	前 払 費 用		256,121			188,742	
7.	そ の 他 の 流 動 資 産		735,110			243,874	
8.	非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		239,749			804,655	
9.	貸 倒 引 当 金		△ 105,424			△ 443,803	
流 動 資 産 合 計			22,416,242	77.1		20,382,908	70.0
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3							
1.	建 物	2,676,393			4,375,514		
	減 価 償 却 引 当 金	△1,584,541	1,091,852		△1,543,307	2,832,207	
2.	構 築 物	383,802			668,185		
	減 価 償 却 引 当 金	△ 222,150	161,652		△ 235,307	432,878	
3.	機 械 及 び 装 置	4,663,445			4,611,748		
	減 価 償 却 引 当 金	△3,717,782	945,663		△3,716,103	895,645	
4.	車 輦 運 搬 具	83,476			74,580		
	減 価 償 却 引 当 金	△ 59,072	24,404		△ 53,349	21,231	
5.	工 具 器 具 及 び 備 品	331,101			362,749		
	減 価 償 却 引 当 金	△ 264,462	66,639		△ 259,280	103,469	
6.	土 地		654,334			682,449	
7.	建 設 仮 勘 定		216,575			4,387	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,161,119	10.8		4,972,266	17.1
(2) 無 形 固 定 資 産							
1.	営 業 権		66			66	
2.	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		77,092			73,662	
無 形 固 定 資 産 合 計			77,158	0.3		73,728	0.2

連結会計年度 科 目	昭和56年4月30日現在		昭和57年4月30日現在	
	金 額	比率	金 額	比率
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券※3	1,334,498		1,116,194	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	571,491		570,091	
3. 長期貸付金	73,313		55,585	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	1,047,809		1,399,193	
5. 長期前払費用	12,050		240,561	
6. その他の投資その他の資産	384,430		382,584	
7. 貸倒引当金	△ 15,354		△ 54,800	
投資その他の資産合計	3,408,237	11.7	3,709,408	12.7
固定資産合計	6,646,514	22.8	8,755,402	30.0
III 繰延資産				
1. 試験研究費	17,950		2,350	
繰延資産合計	17,950	0.1	2,350	-
IV 連結調整勘定	5,891	-	-	-
資産合計	29,086,597	100.0	29,140,660	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	4,972,175		6,090,383	
2. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	2,792,654		2,904,067	
3. 短期借入金	7,593,312		4,006,850	
4. 一年以内に返済すべき長期借入金	3,139,936		2,586,795	
5. 未払費用	301,151		313,467	
6. 預り金	143,985		28,854	
7. 賞与引当金	464,082		477,343	
8. 返品調整引当金	2,500		2,500	
9. 事業税等引当金	13,014		9,947	
10. 法人税等引当金	46,414		36,449	
11. 従業員預り金	443,179		414,431	
12. その他の流動負債	632,958		326,104	
流動負債合計	20,545,360	70.7	17,197,190	59.0

科 目	昭和56年4月30日現在		昭和57年4月30日現在	
	金 額	比率	金 額	比率
II 固 定 負 債		%		%
1. 長 期 借 入 金	5,592,226		4,482,861	
2. 退 職 手 当 引 当 金	830,695		817,210	
3. 預 り 保 証 金	32,800		2,379,281	
固 定 負 債 合 計	6,455,721	22.2	7,679,352	26.4
III 特 定 引 当 金				
1. 価 格 変 動 準 備 金	6,312		5,527	
特 定 引 当 金 合 計	6,312	-	5,527	-
IV 連 結 調 整 勘 定	-	-	738	-
V 少 数 株 主 持 分	327,563	1.1	364,476	1.2
負 債 合 計	27,334,956	94.0	25,247,283	86.6
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	1,500,000	5.2	1,500,000	5.2
II 資 本 準 備 金	503,271	1.7	503,271	1.7
III 利 益 準 備 金	376,025	1.3	376,148	1.3
IV その他の剰余金 (又は欠損金△)	△ 524,916	△ 1.8	1,630,197	5.6
	1,854,380	6.4	4,009,616	13.8
V 子会社の所有する親会社株式	△ 102,739	△ 0.4	△ 116,239	△ 0.4
資 本 合 計	1,751,641	6.0	3,893,377	13.4
負 債 ・ 資 本 合 計	29,086,597	100.0	29,140,660	100.0

(脚 注)

昭和56年4月30日現在		昭和57年4月30日現在	
1. 受 取 手 形 割 引 高	3,728,434千円	1. 受 取 手 形 割 引 高	3,936,251千円
非連結子会社及び関連会社		非連結子会社及び関連会社	
受 取 手 形 割 引 高	1,202,922千円	受 取 手 形 割 引 高	1,222,704千円
2. 保 証 債 務	5,485,129千円	2. 保 証 債 務	3,910,321千円
3. 担 保 資 産		3. 担 保 資 産	
有 形 固 定 資 産	2,372,466千円	有 形 固 定 資 産	3,838,122千円
受取手形・有価証券及び投資有価証券	3,549,911千円	受取手形・有価証券及び投資有価証券	2,573,594千円
上記の資産は、短期借入金及び長期借入金の担保に供 せられている。		上記の資産は、短期借入金及び長期借入金の担保に供 せられている。	

(2) 連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	連結会計年度			昭和55年5月1日から 昭和56年4月30日まで			昭和56年5月1日から 昭和57年4月30日まで		
	金 額		比率	金 額		比率	金 額		比率
I 売 上 高		33,486,592	100.0		34,027,204	100.0			
II 売 上 原 価		30,819,569	92.0		30,647,012	90.1			
売 上 総 利 益		2,667,023	8.0		3,380,192	9.9			
III 販売費及び一般管理費									
1. 販 売 費 ※1	1,256,464			1,393,831					
2. 一 般 管 理 費 ※1	984,178	2,240,642	6.7	1,054,753	2,448,584	7.2			
営 業 利 益		426,381	1.3		931,608	2.7			
IV 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料 ※2	437,881			541,626					
2. 賃 貸 料	23,435			22,239					
3. 有 価 証 券 売 却 益	5,484			45,087					
4. 為 替 差 益	35,551			0					
5. そ の 他 の 営 業 外 収 益 ※2	63,146	565,497	1.7	60,988	669,940	2.0			
V 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	2,076,136			1,688,075					
2. そ の 他 の 営 業 外 費 用	60,486	2,136,622	6.4	73,335	1,761,410	5.2			
経 常 損 失		1,144,744	△ 3.4		159,862	△ 0.5			
VI 特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益	726,907			3,322,214					
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	85,805			238,669					
3. そ の 他 の 特 別 利 益	3,776	816,488	2.4	2,174	3,563,057	10.5			
VII 特 別 損 失									
1. 構 造 改 善 費 用	432,917			606,055					
2. 子 会 社 整 理 損 失	89,228			0					
3. 固 定 資 産 除 却 損	0			176,840					
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入	0			362,000					
5. そ の 他 の 特 別 損 失	56,199	578,344	1.7	42,831	1,187,726	3.5			
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失△)		△ 906,600	△ 2.7		2,215,469	6.5			

科 目	昭和55年5月1日から 昭和56年4月30日まで			昭和56年5月1日から 昭和57年4月30日まで		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
Ⅷ 特定引当金取崩額		%			%	
1. 価格変動準備金戻入	0	—		785	—	
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入	380	—		0	—	
税金等調整前当期利益 (又は税金等調整前当期損失△)	△ 906,980	△ 2.7		2,216,254	6.5	
法人税及び住民税額	54,295			15,506		
少数株主利益	72,720			38,145		
連結調整勘定当期償却額	6,630			6,629		
当 期 利 益 (又は当期損失△)	△1,040,625	△ 3.1		2,155,974	6.3	

(脚 注)

(注) 1. 「販売費」及び「一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。

科 目	昭和55年5月1日から 昭和56年4月30日まで			昭和56年5月1日から 昭和57年4月30日まで		
	販 売 費	一般管理費	合 計	販 売 費	一般管理費	合 計
広 告 宣 伝 費	203,136	257	203,393	238,562	774	239,336
運 賃 ・ 保 管 料	166,954	2,391	169,345	173,905	545	174,450
旅 費 ・ 通 信 費	92,036	48,822	140,858	99,422	50,924	150,346
賃 金	324,163	261,591	585,754	366,013	281,856	647,869
賞 与	62,985	62,677	125,662	60,404	51,723	112,127
賞与引当金繰入額	69,884	39,103	108,987	72,492	34,635	107,127
退職手当引当金繰入額	32,407	11,642	44,049	46,129	17,833	63,962
福 利 ・ 厚 生 費	45,039	69,236	114,275	54,902	74,344	129,246
賃 借 料	5,528	105,107	110,635	7,578	108,175	115,753
減 価 償 却 費	1,032	27,296	28,328	4,290	26,892	31,182
合 計	1,003,164	628,122	1,631,286	1,123,697	647,701	1,771,398

(注) 2. 営業外収益のうち、非連結子会社及び関連会社に係る内容は次のとおりである。

受取利息及び割引料	109,249千円
受 取 配 当 金	4,472千円
その他 営業外収益	17,715千円

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	連結会計年度		昭和55年5月1日から 昭和56年4月30日まで		昭和56年5月1日から 昭和57年4月30日まで	
			金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高 (又は欠損金期首残高△)			542,496		△ 524,916	
II 新規連結子会社の欠損金期首残高△			△ 26,787		-	
III その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	0				123	
2. 役員賞与	0		0		738	
IV 当期利益 (又は当期損失△)			△ 1,040,625		2,155,974	
V その他の剰余金期末残高 (又は欠損金期末残高△)			△ 524,916		1,630,197	

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項等

昭和55年5月1日から 昭和56年4月30日まで	昭和56年5月1日から 昭和57年4月30日まで
I 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は大東製機㈱ほか4社、非連結子会社は㈱ポルオスほか18社であり、その会社名は、有価証券報告書の「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりである。 このうち、三東スーツ㈱及び㈱テイトは当年度に重要性の観点から連結の範囲に含めたものである。 (2) 非連結子会社の総資産及び売上高は、それぞれ連結総資産の4.1%及び売上高の9.5%であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社19社及び関連会社16社に対する投資については、持分法を適用していない。 (注) 1. 非連結子会社名 前項(1)のとおりである。 2. 主要なる関連会社名 東 豊 ㈱ ロッキンガム三東 ㈱ 大東紡ミサワホーム ㈱ ㈱ ム ゲ ン ㈱ 創 作 屋	I 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は大東製機㈱ほか4社、非連結子会社は㈱ポルオスほか14社であり、その会社名は、有価証券報告書の「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりである。 (2) 非連結子会社の総資産及び売上高は、それぞれ連結総資産の3.3%及び売上高の8.6%であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社15社及び関連会社16社に対する投資については、持分法を適用していない。 (注) 1. 非連結子会社名 前項(1)のとおりである。 2. 主要なる関連会社名 東 豊 ㈱ ロッキンガム三東 ㈱ 大東紡ミサワホーム ㈱ ㈱ ム ゲ ン ㈱ 創 作 屋

昭和55年5月1日から 昭和56年4月30日まで	昭和56年5月1日から 昭和57年4月30日まで
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社の決算日は、大東製機㈱、高田三東ス ーツ㈱、東京スーツ㈱及び三東スーツ㈱の4社は3 月31日、㈱テイトは8月31日である。 (2) 3月決算の連結子会社の財務諸表については、当 該決算日と連結決算日との間に生じた連結上必要と される重要な取引、債権、債務の変動の調整を行っ ている。 (3) ㈱テイトについては、4月30日で正規の決算に 準ずる仮決算を行っているが、新規連結会社に含め たため、事業年度は昭和55年9月1日から昭和 56年4月30日までの8ヶ月間となっている。 4. 会計処理基準に関する事項 採用した会計処理の原則及び手続 (1) 資産の評価基準 たな卸資産 主として総平均法による原価法によ っているが、一部の連結子会社では 売価還元法による原価法を採用して いる。 有価証券及び投資有価証券 総平均法による原価法によっている。 (2) 有形固定資産の減価償却方法 主として法人税法に定める定率法によっているが、 一部の連結子会社では定額法を採用している。 定率法適用資産簿価 79% 定額法適用資産簿価 21% (3) 事業税の計上基準 原則として発生基準により計上しているが、一部 の連結子会社では、現金基準を採用している。 (4) 賞与引当金の設定基準 税法限度額(支給対象期間基準)によっている。 (5) 退職手当引当金の設定基準 連結財務諸表提出会社は、税法の規定に基づき期 末要支給額の40%を計上している。 連結子会社は、税法の改正に基づき残高基準を期 末要支給額の50%から40%に変更し経過措置の 適用を受けている。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) ㈱テイトについては、4月30日で正規の決算に 準ずる仮決算を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 採用した会計処理の原則及び手続 (1) 資産の評価基準 たな卸資産 同 左 有価証券及び投資有価証券 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却方法 法人税法に規定する減価償却方法と同一基準によ り、連結財務諸表提出会社の新規取得の賃貸資産及 び一部の連結子会社については定額法、その他は定 率法を採用している。 定率法適用資産簿価 47% 定額法適用資産簿価 53% (3) 事業税の計上基準 同 左 (4) 賞与引当金の設定基準 同 左 (5) 退職手当引当金の設定基準 同 左

昭和55年5月1日から 昭和56年4月30日まで	昭和56年5月1日から 昭和57年4月30日まで
(6) 外貨建資産及び負債の換算基準 企業会計審議会制定の「外貨建取引等会計処理基準」に基づいて処理している。 短期金銭債権債務……決算日レート 株 式……取得時レート 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 連結財務諸表提出会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は一括法によっている。 この結果は、当該株式の各取得日を基準として相殺消去する場合とくらべ、差異はないものと判断される。 (2) 連結子会社大東製機㈱に対する投資勘定と資本勘定との差額については、原因分析を行い発生原因が明らかなもの353,383千円については、適正な勘定科目(土地勘定)に振替え処理をしている。 なお振替えした後の残高は連結調整勘定に計上し発生日以後、5年間の均等償却を行っている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う重要な未実現損益は、その全額を消去し少数株主持分に対応する部分は少数株主持分から控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い原則として減価償却費の修正を行うが、当年度は該当事項はない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社はない。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は行っていない。 10. その他の重要事項 該当事項はない。 II 会計処理の原則及び手続の変更 退職手当引当金については、税法の改正に基づき連結子会社の残高基準を期末要支給額の50%から40%に変更し、経過措置の適用を受けている。	(6) 外貨建資産及び負債の換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左 10. その他の重要事項 同 左 II 会計処理の原則及び手続の変更 な し